

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	健福 - 15	生活保護事務	■ 法定受託事務
所管課	健康福祉部 生活福祉課		評価者 生活福祉課長 権守 幸栄
一般	会計	款 15	項 15 目 5
総合計画上の位置付け	分野名	ひとの共創	施策の方針名 福祉

1 事業の目的

対象	生活に困窮した市民等	意図	困窮の程度に応じて必要な保護を行うため
効果	最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ■ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	最低限度の生活を保障する生活保護の事務経費を執行する	最低限度の生活を保障する生活保護の事務経費を執行する	最低限度の生活を保障する生活保護の事務経費を執行する
予算額（千円）	9,304	10,338	
国県支出金	2,047	1,787	
地方債			
その他			
一般財源	7,257	8,551	0
当初人員配置数	8.1	5.6	0.0
人件費（千円）	0	0	0
事業実績	最低限度の生活を保障する生活保護の事務経費を執行した		
決算額（千円）	8,560		
国県支出金	2,267		
地方債			
その他			
一般財源	6,293	0	0
人員配置実績数	7.1	0.0	0.0
人件費（千円）	0	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	就労支援プログラム参加者数	人	69	7	59		
	実績につながる活動	就労支援プログラムに参加してもらい、ハローワーク等関係機関と連携して支援を行う						
活2	指標名	年金等社会保障給付費取得可能者調査数	件	未実施	7	44		
	実績につながる活動	年金相談員による資格要件等の調査をおこない、裁定請求支援をおこなう者をリストアップする						
活3	指標名	保健師派遣委託による健診受診勧奨件数	件	未測定	7	未測定		
	実績につながる活動	ケースワーカーと連携して対象者へ訪問または電話連絡により健診の受診勧奨を実施し、必要と認められる対象者に対して保健指導・生活指導を行う。						

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・稼働年齢層にあり、就労阻害要因がある者については基本的に就労支援プログラムに参加してもらっているが、就労意欲の喚起については個人差もあり、就労指導対象者の選定には課題がある。 ・年金相談員の専門性を活かして取り組みは順調に進んでいる。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結 果指標No （最大3つ）
					実績			
成1	就労支援プログラム参加者のうち就職に至った者の数	世帯	33	7	30			1
成2	社会保障給付費新規受給開始者数	人	未実施	7	13			2
成3	被保護者の健診受診率	%	17.0	7	12.8			3

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	成果指標1について、就労収入の増加に向けて着実に進んでいるが、経済的自立にはなお課題もある。 成果指標2について、年金等の受給開始には時間がかかるが、専門員の支援により着実に成果はあがってきている。 成果指標3について、令和7年度は前年度に比べ受診率が低下したが、引き続き毎年の受診に向け勧奨に取り組んでいく。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	対象者の選定というアウトプットが、就労収入の増加、社会保障給付費の増加など、被保護世帯の自立に貢献するアウトカムにつながるが、対象者を選ぶ母体である被保護者は選べないので、アウトカムの達成については母体の構成にも影響される。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	■ 増えている	□ 変わらない	□ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	■ 市	■ 国・県	□ 民間事業者 □ なし
	有効性	事業の成果	■ 十分に出ている	□ 概ね出ている	□ 出していない
	効率性	事業費削減余地	□ ある	■ なし	
		関連・類似事業との統合	□ できる	■ できない	
方向性	公平性	受益者負担	□ 導入済	□ 導入予定	■ 導入できない
		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	■ 事業内容は現状通り	■ ① 事業内容は現状通りとする		
		□ 事業内容は見直し済	□ ② 事業内容は見直す	→ □ 拡大 □ 縮小 □ その他	
		□ 事業を休止又は廃止済	□ ③ 事業は休止又は廃止する		
		□ 他事業と統合済	□ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→	事業へ統合

予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持	⇒	☒ ㊦ 予算規模は現状維持とする
	☐ 予算規模は拡大済		☐ ㊧ 予算規模は拡大する
	☐ 予算規模を縮小済		☐ ㊨ 予算規模は縮小する

課題への対応		結果	具体的な内容	
今後の取組方針 (見直し方針)	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし	
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たな課題あり	
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新規事業の必要性あり	
			生活保護事務に係る書類は紙ベースがほとんどであることから事務効率が悪く、事務ミスリスクも高い。非効率な事務が、CWの時間外勤務の増加要因ともなっており、被保護者に向き合う時間を削ることにもつながっている。	
総評		会計年度任用職員の専門職の力を得て、就労収入、社会保障給付費収入増に向けた取り組みが進んでいるが、効果的に進めるには正職員であるケースワーカーとの共同作業が求められる。このためにも通常のケースワーク業務の一層の効率化を図り、被保護世帯の自立助長に資する活動を強化することが必要と考える。		
		上位施策への寄与度 A		

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項		被保護世帯数及び被保護人員数（令和8年1月生活保護統計月報）※上段：世帯数/人員数 下段：保護率（‰）							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	1,006/1,152	4,699/5,803	1,871/2,318	3,093/3,720	2,856/3,514	4,556/5,632	118/134	351/422	569/678
	6.79‰	13.09‰	9.46‰	14.44‰	18.99‰	15.33‰	4.42‰	7.68‰	17.46‰
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		特に近隣自治体等の被保護者世帯及び人員数データを比較することにより、他市の保護状況とともに、本市の生活保護の特性等を把握し、生活保護受給者の支援に役立てるため。							